Dia News

晩秋

2021

No.105

巻頭言	事業継続	髙井 康行
Dia Report	コロナ禍における高齢者のコミュニケーションの変化 ―インターネット利用に着目して―	澤岡 詩野
フォーカス高齢社会	ダイヤビックと私 ―シニアがシニアを指導するエアロビクス―	佐藤 邦彦
財団研究紹介	シルバー人材センターにおける重篤事故の発生状況と要因 ―10年間の重篤事故報告資料の分析を通じて―	森下 久美
Dia Column	想定寿命を大きく超える人生	森　義博

国営昭和記念公園の銀杏並木（東京都立川市・昭島市）

写真提供:448 SCHOOL

Dia Foundation ダイヤ財団

Dia News

No.105
【2021・晩秋】

03 巻頭言
事業継続　髙井　康行（たかい・やすゆき）

一般財団法人長寿社会開発センター　理事長
1978年厚生省（現厚生労働省）入省。厚生労働省介護保険課長、保育課長、大臣官房会計課長、内閣府政府広報室長、厚生労働省医薬食品局長、雇用均等・児童家庭局長を歴任し、2012年退官。2013年社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長を経て、2019年より一般財団法人長寿社会開発センター理事長。ダイヤ高齢社会研究財団理事。

04 Dia Report
コロナ禍における高齢者のコミュニケーションの変化　澤岡　詩野（さわおか・しの）
―インターネット利用に着目して―

ダイヤ高齢社会研究財団　研究部　主任研究員
東京工業大学大学院卒。工学博士。東京理科大学助手を経て、2007年より現職。研究テーマは高齢期の社会関係。業績として「都市のひとり暮らし後期高齢者における他者との日常的交流」（共著『老年社会科学』）、「都市部の企業退職者の社会活動と社会関係におけるインターネットの位置づけ」（単著『応用老年学』）など多数。

08 フォーカス高齢社会
ダイヤビックと私　佐藤　邦彦（さとう・くにひこ）
―シニアがシニアを指導するエアロビクス―

ダイヤビックひばり会　会長
1971年東京教育大学（現、筑波大学）体育学部卒業とともに三菱電機名古屋製作所に入社。主として「営業」を担当、同時にバスケットボール実業団女子チームを7年間コーチ、本社（東京）転勤後29年間母校の高校生を外部コーチとして指導。56歳で退職後「三菱養和会」に移り7年間勤務後、デイサービスやグループホームの介護施設を経験して2021年6月より現職。現在、横浜市内で高齢者体操教室を指導中。

10 財団研究紹介
シルバー人材センターにおける重篤事故の発生状況と要因　森下　久美（もりした・くみ）
―10年間の重篤事故報告資料の分析を通じて―

ダイヤ高齢社会研究財団　研究員
桜美林大学大学院修了（老年学修士）。現在、桜美林大学大学院老年学研究科博士後期課程在学中。2018年3月より現職。財団では、シルバー人材センターの活動による介護予防効果の検証および、安全就業支援に関する研究を担当。

13 Dia Column
想定寿命を大きく超える人生　森　義博（もり・よしひろ）

ダイヤ高齢社会研究財団　企画調査部長
一橋大学経済学部卒。1981年明治生命（当時）入社。2001年から同グループの研究所で少子高齢化問題、介護保険制度等を研究後、2015年から当財団。著作は「人生100年時代の老後資金準備」（本誌通巻101号）、「就労者にとっての育児と介護」（日本FP協会『FPジャーナル』2021年4月号）等。

14 Dia Information

巻頭言

事業継続

一般財団法人長寿社会開発センター　理事長　高井　康行

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会経済の活動に様々な影響を与えており、私の法人でも、事業が取りやめになったり縮小したりであるが、なんとか工夫したり対策を考えたりの毎日である。ワクチン接種と検査による日常生活回復も話題になりつつあるが、私の属する組織の感染症対応を報告してこの巻頭言の文責を果たすことにしたい。

長寿社会開発センターは、高齢者の生きがいと健康づくり、地域包括ケアのための人材育成、調査研究を柱に掲げ事業を行ってきた。

第一の高齢者の生きがいと健康づくりは、全国健康福祉祭「ねんりんピック」の開催や各地の高齢者大学の支援などである。ねんりんピックは、開催する自治体で4日間に全国から選手団1万人、延べ60万人という人の動きがある。今回は開催県において念入りに感染症対策を準備したが、緊急事態宣言が出されている状況では開催の中止を決めなければならなくなった。各地の高齢者大学も延期や中止が続くが、今後の開催に向け準備した対応策と姿勢が継続される必要があるだろう。

地域包括ケアやホームヘルプに関わる職員の研修が次の課題だ。一カ所に集まっての従来の研修はできず、ウェブでの形式にしているが、これまで培ってきた少人数に分けての課題検討といったグループワークとよぶ研修形式も残したい。視聴だけの良さもあるけれど、その上で、問題意識を持った同士が語らう良さも何とかウェブで効果を出す工夫を重ねている。また、介護職員の養成研修は集合形式が中心になる。私も受講している間に今回の感染症が起こり、受講生を減らしたり研修内容の変更などの対策を取っての開催であった。当方では、この研修の材料の提供をしており、ひいては不足する介護現場の人材不足につながることから、研修の状況には気を抜けない。

第三の調査研究では、現地に赴かなければならない研究担当者の苦労も多い。全国各地に赴く担当の熱意に頼む状況だ。こうした中にも、全国会議や国際会議ではネットでの会議が多用される。移動時間がないが、対面での人のつながりが残らないように思われるのは私だけではないようだ。

以上、対面でのつながりを補う場面ばかりになっているが、一方で、オンラインを活用する技術は今後生かせるように思われる日々である。

コロナ禍における高齢者のコミュニケーションの変化

―インターネット利用に着目して―

(公財)ダイヤ高齢社会研究財団　主任研究員　工学博士　　澤岡　詩野

新型コロナウィルスの感染拡大で外出や交流に制限が加わるなかで、会うことや集うことの代わりにインターネットを介したコミュニケーションを行う機会が増えた。みなさんの周囲でもそんな声を聴くことが増えているのではなかろうか。高齢層においては、生涯学習や地域包括支援センターなどの公的機関のスマホ講座には70代を中心に多くの申し込みがあるという。

コロナ禍をきっかけにコミュニケーションの手段としてのインターネットに目を向ける高齢者が増えたのであれば、孤立防止や通いの場などへの支援もこれまでとは異なるアプローチが求められているといえる。本稿では、日本の高齢者のコミュニケーションの手段としてのインターネット利用に関する既存研究を整理したうえで、筆者の関わる日本の高齢者を対象にした二つの調査から、コロナ禍の高齢者のコミュニケーションの変化について概観する。

1．コロナ禍前までの日本の高齢者とインターネット

諸外国では、パソコンやスマートフォンなどからインターネットを介して豊かに社会とつながり続けるスマートシニアと呼ばれる高齢者が増えつつある。近年では日本においても、都市部の団塊世代よりも若い層を中心にパソコンやスマートフォンを所持する人が増えつつある。しかし、同居家族との連絡手段や緊急時のお守りとして家に置いたままという人も少なくない。

「令和３年度 情報通信白書」[1)]では、2020年のインターネット利用率（個人）は60歳代で82.7%、70歳代で59.6%、80歳代で25.6%と、2018年度（60歳代76.6%、70歳代51.0%、80歳代21.5%）にくらべて上昇していることが示されている。50歳代の2020年利用率が94.7%であることからも、今後は壮年期から仕事でインターネットを使ってきた層が高齢化していくなかで、交流や社会活動の手段として日常的にそれらを利用する高齢者も増えていくこと[2)]が予測される。

この状況を反映し、日本の一般高齢者を対象に、インターネットを介した交流や社会活動を扱った研究も増加傾向にある。電子メールや電子掲示板を介した気軽なおしゃべりが対面での交流の機会を増大し、所属感を高めることを通じて他者への信頼を高めること、趣味や余暇を共にするといった楽しみを共有する非親族との電子メールを介したつながりが高齢男性の主観的幸福感を高めることなどの効果が明らかにされている。加えて、高齢女性は電子メール、男性はインターネットを好むといったメディア選択と性差を指摘した研究も行われている。しかしこれらの研究は、電子メールなどの限られたメディアに着目した知見といえる。

僅かではあるが、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などの多様なメディアに目を向けた研究も散見されるようになりつつある。現役時代からインターネットを使ってきた企業退職者を対象にした研究[3)]では、後期高齢層においてもFacebookやLINEなどのSNSを学生時代や元職場、趣味の仲間といった他者との交流手段として利用する人が

少なからず存在することを明らかにしている。この研究では、併せて、外出困難になった際には、会うことが難しくなった仲間や友人とのつながりを補完する手段としてインターネットの有用性が増すことを示唆している。

外出することや対面で会うことが難しいコロナ禍においては、高齢層のなかで身体的に大きな問題のない人においてもインターネットを介した交流や社会活動の位置づけも変わってくることが推測される。

2. 内閣府「第９回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」から

ここからは、コロナ禍の日本の高齢者のコミュニケーションの手段の変化について、2020年に内閣府が日本・ドイツ・アメリカ・スウェーデンの一般高齢者を対象に行った「第９回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」[4)]をもとに概観していく。この調査は内閣府が施策立案のために高齢者の生活状況や意識を高齢当事者自身にアンケートを行ったもので、５年ごとに行われている。2020年度に行われた第９回調査では、世界的に流行する新型コロナウィルス感染症の生活への影響を調査する項目Q43「新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の拡大により、あなたの生活にどのような影響がありましたか」が加わった。筆者は調査実施に際し、企画分析委員として参画し、報告書の第４章「調査結果の分析・結果」ではQ43の「メール、電話、オンラインでの連絡が増えた」の特徴について分析を行った。

分析では、ひとり暮らし世帯にくらべて見守りなどの対象になりにくく、日常生活が配偶者との関係で完結しがちな夫婦のみ世帯に着目した。夫婦のみ世帯（2,448名）で「メール、電話、オンラインでの連絡が増えた」と回答した人の割合を国別に比較すると、アメリカ（64.1%）が最も多く、スウェーデン（52.9%）、ドイツ（46.7%）、日本（32.7%）が続いていた。男女でくらべると、日本（男性27.9％、女性37.9％）、アメリカ（男性56.3％、女性72.5％）、スウェーデン（男性46.8％、女性60.5％）では、「増えた」と回答した人は男性よりも女性で多かった。主観的健康感についてみてみると、健康群（「健康である」「 あまり健康とはいえないが、病気ではない」）と健康ではない群（「病気がちで、寝込むことがある」「病気で、一日中寝込んでいる」）の２群で有意な差がみられたのはドイツのみで、健康ではない群（29.4%）にくらべて健康群（48.0%）の方が、オンラインでの連絡が「増えた」と回答していた。

対象となった夫婦のみで生活する高齢者では、新型コロナウィルス感染症拡大の影響として「友人・知人や近所付き合いが減った」や「別居している家族と会う機会が減った」と回答する人が７割程度存在していた。会う機会が減少したことで「メール、電話、オンラインでの連絡が増えた」ことも考えられることから、関連を分析した。この結果、４か国に共通して、友人・知人や近所付き合いが「減った人」の方が「減っていない人」にくらべて「メール、電話、オンラインでの連絡が増えた」と回答していた（図１）。同様に、別居している家族と会う機会が「減った人」の方が「減っていない人」にくらべて「メール、電話、オンラインでの連絡が増えた」と回答していた（図２）。

日本では、コロナ禍で「メール、電話、オンラインでの連

図１　友人・知人や近所付き合いが減った

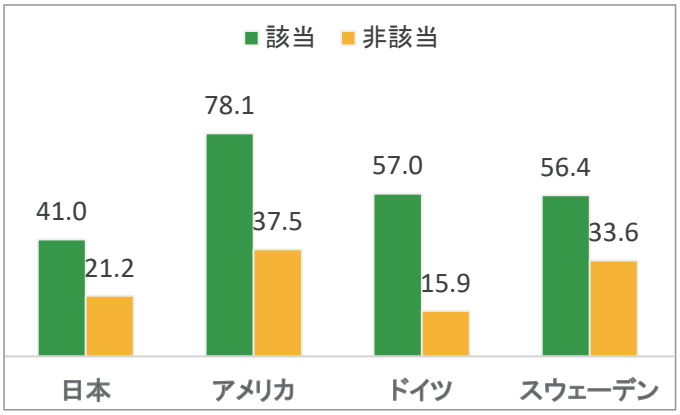
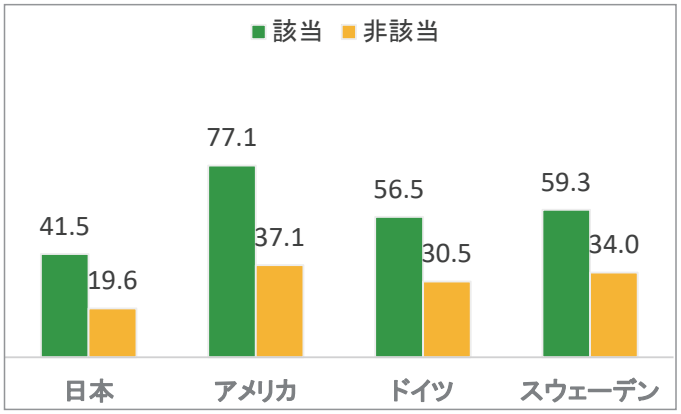


図２　別居している家族と会う機会が減った



絡が増えた」と回答した高齢者の割合は他３か国にくらべて高いとはいえない。加えて、他国よりも固定電話を使う人が多いことからも、インターネットを介したコミュニケーションが高齢者の間に一気に広がっているとはいいがたい。しかし、コロナ禍をきっかけに、単なる連絡手段としてだけではなく、会うことを補助・補完する手段としての可能性に気付いた高齢者も少なくないことが考えられる。

3. 国際長寿センター「COVID-19の高齢者へのインパクト調査」から

前項では定量的な全国調査のデータから変化を概観してきた。ここからは、国際長寿センター（ILC-Japan）が東京都・神奈川県・山口県在住の65歳以上の高齢者35名（男性15名、女性20名）を対象に行った「COVID-19の高齢者へのインパクト調査」のうち、コロナウィルス流行前からインターネットを使ってきた東京都・神奈川県在住の企業退職男性８名へのインタビューから検討を行っていく。調査は2020年６月25日～７月14日に、筆者と協力者との１対１の半構造化インタビューにより行った。2020年４月の１回目の緊急事態宣言前後から現在（調査実施時）に至るまでの交流や社会活動、宣言前のインターネットの利用状況、宣言から現在までの利用状況について質問した。

８名の研究協力者には退職時に大病をして今も通院している人も存在していたが、一人で公共交通機関を利用しての外出が難しいと答える人はいなかった。１回目の宣言発令から現在に至るまでの健康状態の変化については、顕著な身体面の変化をあげる人は存在しなかったが、多くが「なにかと面倒に感じる」「気力が減退している」など心の重さを口にしていた。コロナ禍前からのインターネットの利用状況については、FacebookなどのSNSに毎日投稿している人から、仲間や家族との連絡手段として電子メールを使う程度の人まで個人差がみられた。

コロナ禍で予定されていた活動や交流が中止、延期になるなかで、多くの協力者は【これまでの連絡手段の活用】や【埋もれた手段に着目】など、使えるインターネットを介した手段を利用して社会生活を継続していた。コロナ禍の生活が長期化するなかで、活動や交流を途絶えさせないためにZoomなどの新たな手段にも挑戦するといった【必要ならば新しいことを学ぶ】という語りが聴かれるようになっていった。これらのインターネットを介した交流や活動の手段を増やしていくなかで、使う目的や相手に応じて【手段を使い分ける】ともいえる動きにも展開していた。一方で、自分は使えても周囲がインターネットを使えないなどの【インターネットの限界】や、使ってみた結果として【使えるけれど使わないことを選択する】という手段の取捨選択に関する語りも聴かれた。

協力者のインタビューで聴かれた代表的な語りを以下に示していく。

【これまでの連絡手段の活用】

「（住宅内でやっていたサロンが休止になり）連絡用のメーリングリストでコロナの情報をやりとりして、僕も原稿書いて送ったりして。それについて、また意見出してくるとか。これをメールなんかでやり取りして、レポートのレベルになっている」

【埋もれた手段に着目】

「YouTubeを見る時間がすごく増えたね。歌いに行けないでしょ、だから音楽聴いて、部屋で歌っているんだよね。おかげでレパートリーが増えたよね」

【必要ならば新しいことを学ぶ】

「太極拳の勉強会が年3～4回、都内であったの。それがコロナで会場が閉まっちゃって。仲間がZoomであるよって教えてくれて、みんなやっているっていうし、はじめてだけどやってみようかってね」

【手段を使い分ける】

「ZoomもいいけどLINEのテレビ会議もありますよね。あれだと4人なんですよね。我々の飲み会くらいならあのぐらいがちょうどいいかなってLINEで」

【インターネットの限界】

「視覚障がい者の方に対しての音読サポート、基本的には家の中で録音して、メールに乗っけて送るだけなんですけども。メンバーみなが使えるわけじゃないし、会場が使えないとなると活動はできないよね」

【使えるけれど使わないことを選択する】

「この前LINEのビデオ会議のテストみたいなのに参加したけど、それも1回だけ。LINEグループでもつながっているし、顔を見るって、そこまでもって思ってね」

少数の限られたサンプルを対象にした調査ではあるが、協力者の語りからは、「しょうがない」という対面での交流や社会活動が行えないという現状への折り合いが進むなかで、社会生活の再構築ともいえる作業が行われていることが示唆された。

4. アフターコロナに考えられる変化とは?

外出することや対面で会うことに制限が伴うコロナ禍においては、これまで情報弱者とひとくくりに位置付けられることの多い高齢層においても交流や社会活動を維持する手段としてインターネットを利活用する動きが拡がりつつあることが明らかになった。特に、コロナ禍前から連絡手段程度にはインターネットを使ってきた層については、コミュニケーションの手段としても活用するなかで、現役世代を中心に普及しつつあるZoomなどへの関心も高まっていた。実際に使ってみることでそれぞれの手段の利点がみえるようになり、自らにとって心地よいコミュニケーション・スタイルへの使い分けが進むというプロセスがみられた。

本稿で紹介した知見は日本の高齢者のなかでもインターネットを比較的に利活用してきた層を対象にした、限られたサンプルから得られた結果といえる。しかし、コロナ禍を通じ、交流や社会活動の手段としてのインターネットの利点に気付いた高齢者は少なくないことが考えられる。今後は、使い方の多様性や変化を前提にした孤立化の抑止や生きがい創出への働きかけを考えていくことが求められている。

謝　辞

調査にご協力くださいました高齢者のみなさま、内閣府調査の企画分析委員会、国際長寿センター調査チーム（渡邉大輔氏・成蹊大学、大上真一氏・国際長寿センター、松岡洋子氏・東京家政大学、中島民恵子氏・日本福祉大学）に厚く御礼申し上げます。

【参考文献】

1）総務省　令和3年度情報通信白書
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/index.html>
Accessed 2021/9/13.

2）深谷太郎,小林江里香（2020）「高齢者のICT利用状況の変化要因について;縦断調査データを用いて」,『厚生の指標』67(7),pp.2-8.

3）澤岡詩野（2014）「都市部の企業退職者の社会活動と社会関係におけるインターネットの位置づけ」,『応用老年学』8,pp.31-39.

4）内閣府:第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査
<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/r02/zentai/pdf_index.html>
Accessed 2021/9/13.

ダイヤビックと私
── シニアがシニアを指導するエアロビクス ──

ダイヤビックひばり会　会長　　佐藤　邦彦

1　はじめに

「ダイヤビック」とは、シニアがみんなで楽しみながら元気で、より健康になるよう、（公財）ダイヤ高齢社会研究財団（以後、ダイヤ財団）と玉川大学で共同開発された「聞き慣れた曲に合わせたシニアのためのエアロビック」です。特長として「スローエアロビクス」である「ダイヤビック」の使用曲は「青い山脈」など懐かしい曲をもとに編曲し、1曲3分程度、106bpm 程度の無理のない速度、左右前後のバランスのとれたシニアにも無理のない動き＜振り付け＞で構成されています。

動き（ステップ）の前にダイヤビック・インストラクター（普及員）がキューだし（合図）しますので、誰でもすぐに楽しみながら動ける（エクササイズできる）ようになります。

＜参考＞

「**ダイヤビックひばり会**」という名称について

- 「ダイヤビック」の「ダイヤ」はこのプログラムの開発・研究の主催者である「ダイヤ財団」のダイヤと「エアロビック」のビックから名付けられました。
- 「ひばり会」というのは研究開発からエアロビックの指導をしている「湘南エアロビックコミッティー」代表の小林祐美先生のスタジオ所在地が「ひばりが丘」というバス停近くであることから名付けられました。

ダイヤビック・インストラクター教室風景
（三菱養和会スポーツセンター別館）

2　ダイヤビックとの「出会い」

「出会い」は私が18年前（2003年）に前職の三菱電機を退社後、同じ三菱グループの「三菱養和会巣鴨スポーツセンター」に異動、当時の健康管理センター（後の健康サポートセンター）長の時に「ダイヤビックひばり会研究会」に招待されたときでした。

当時はインストラクターの研鑽場所は決まったところがなく、ダイヤ財団事務所のあるビルのエレベーターホールや都内のレンタルルームを使用していたそうです。そこで私は三菱養和会に諮り現在の別館2階の多目的ホールが定期的に利用できるように調整しました。

ひばり会がホールを使用するにあたり、もともと前方壁面は鏡張りで、タイル張りの床を膝に優しい弾力性のある床材に変え、音響設備も導入して大人数でも使用可能なものとしました。今でも、ひばり会のホームグラウンドとして、毎月2回活動しています。

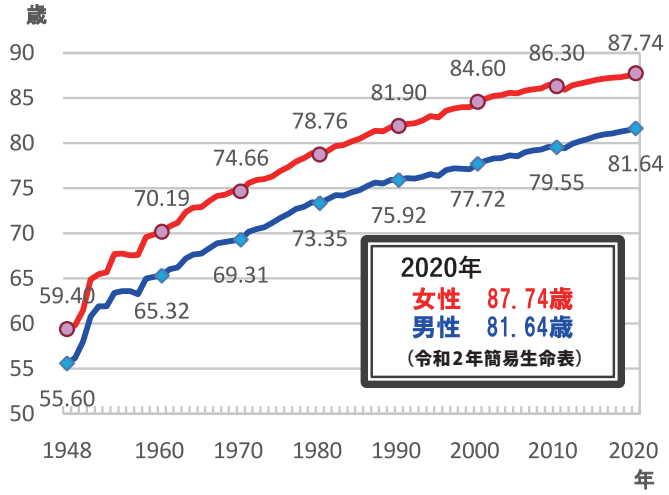
現在の「三菱養和会スポーツセンター」（本館）

ひばり会としてはインストラクターの育成にも力を入れており、いままで約150名の養成講座経験者がおり、現在も約130名のメンバーが活動しています。ただ、初期のメンバーも高齢化が進み平均年齢が74歳を超え、若返りが待たれる状況となっています。

3　ダイヤビックと社会の高齢化

以前より「高齢化の課題」が指摘されてきましたが、厚生労働省によると2020年の日本人の「平均寿命」は男性が81.64歳、女性は87.74歳でした。いずれも過去最高で、男性は9年連続、女性は8年連続で更新しています。特に女性の平均寿命は世界一で、2位は韓国の86.3歳、3位はシンガポールが続いています。新型コロナウィルスの影響については、厚労省は「平均寿命を下げる要因にはなるが、肺炎やがんによる死亡が減った結果、影響しなかった」と分析しています。

図表１　わが国の平均寿命の推移



出所）「令和２年簡易生命表」（厚生労働省）をもとに筆者作成

ただ忘れてはならないのはいわゆる「健康寿命」です。「寝たきり」「認知症」などにならずに「介護など他人に頼らずに自立して健康に生活できること」が大切となります。2020年では男性は約9歳（約72歳）、女性は約12歳（約75歳）若い年齢といわれています。

そこで「健康寿命」を維持するためには「栄養・休養・運動」という健康三要素のうち「運動習慣」を身に付けることで要介護年齢を先延ばしすることが可能となります。そして、「ダイヤビック」はまさにその目的に合致していると考えています。

4　ダイヤビックひばり会の活動状況

ひばり会創設当初は、一部の区市等から介護予防の一環として採用され、インストラクターを派遣してダイヤビックの普及促進が大いに期待されましたが、行政の支援には期限があり、以後自主活動として運営されてきました。2020年度はコロナ禍の影響で多くの教室が休止または使用制限となり、開催回数は前年の47％減、参加者数も59％減でした。これらは「緊急事態宣言」などの発出による外出自粛も参加にブレーキをかけたと思われます。

図表２　ダイヤビックひばり会活動実績

区分	教室数		開催回数		参加者数	
年度	2020	2019	2020	2019	2020	2019
派遣教室	5	12	47	214	834	3,052
自主教室	101	98	1,366	2,431	18,626	44,132
デモ・ボランティア活動	3	12	6	31	297	912
合計	109	122	1,419	2,676	19,757	48,096

5　ダイヤビックと多様性

2020東京オリンピック・パラリンピックはコロナ禍による1年延期の後、「緊急事態宣言」が発出されたさなかに開催されましたが、多くの国から、またさまざまな障害のある選手が集い、連日熱戦が繰り広げられました。実にパラリンピックの理念である「失われたものをかぞえるな，残っているものを最大限に生かせ」（パラリンピックの父と言われるグットマン博士の提唱）に含まれる「多様性を重んじる精神」をあらためて認識した大会であったと感じました。

ダイヤビックも「シニア向け運動」といわれていますが、当然元気いっぱいな高齢者ばかりではありません。筋力の衰えは年齢に伴い進行しますが、インストラクターも一人ひとりに合わせて対応しますので、参加者はそれぞれができる範囲で運動することができます。そして、終わった後「たのしかった!」との言葉がインストラクターにとっては、何よりの励ましになります。

「人生100歳時代」の到来といわれていますが、元気で楽しく過ごしていくためにも「健康第一」を忘れずにいきたいと思うこの頃です。

【参考文献】

・ダイヤビックひばり会ホームページ
http://hibari2015.o.oo7.jp/
・令和2年簡易生命表の概況（厚生労働省）

シルバー人材センターにおける重篤事故の発生状況と要因
―10年間の重篤事故報告資料の分析を通じて―

ダイヤ高齢社会研究財団　研究員　修士（老年学）　森下　久美

■はじめに

高齢期の就業は、多面的な健康維持効果が期待される一方で、労働災害の高い発生率や、傷害が重篤化しやすいことが指摘されている[1)]。地域の60歳以上の高年齢者に対して、エイジレスな就業機会を提供するシルバー人材センター（以下、SC）も例外ではない[2)]。

SCでの就業は、仕事の完成に対して報酬が支払われる業務の請負・委任が主であり、労働関係法令が定める「労働者」に該当しないために、労働安全衛生法が適用されない[3)]。そのため会員はシルバー人材センター団体傷害保険（以下、SC保険）に加入している。SC保険が適用された就業に係る事故件数は、2014年度で4,638件、2018年度で4,656件と横ばい状態である[4)]。こうした状況で、全国シルバー人材センター事業協会（以下、全シ協）は、就業時・就業途上に発生した、死亡または6か月以上の入院に至った事故（以下、重篤事故）の防止を重点課題とし、SCが提出する重篤事故報告書（図表1）により事故状況を把握し、安全衛生教育に関する研究会や教材作成に活用している。SCにおいても、就業現場の巡回パトロールの定期実施や、警察署協力のもと交通安全教室を開催するなど、地道な努力を積み重ねている。しかしながら、重篤事故は増減を繰り返し、その増加に歯止めはかかっておらず、具体的な対策の検討が急務である。

図表１　重篤事故報告書の様式（一部抜粋）

様式　重篤事故報告書

平成　年　月　日
○○○○○○○ 連合
○○○ シルバー人材センター
報告者職氏名　○○○○

① 会員	氏名		住所
	年齢　歳	性別　男・女	入会　昭和・平成　年　月　日
② 事故発生日時	平成　年　月　日（　）　午前・午後　時　頃		
③ 事故発生場所			
④ 事故の分類	Ⅰ 作業の種類		
	Ⅱ 事故の型の分類		
	Ⅲ 起因物		
	Ⅳ 不安全な状態の分類		
	Ⅴ 不安全な行動の分類		
⑤ 事故発生の状況及び原因			
⑥ 傷害の程度	1．死亡	2．入院（見込　日）	
⑦ 傷害の名称	・傷病名	・傷害の部位	
⑧ 病院	・病院名	・TEL　（　）	
	・住所		
⑨ センターが提供した仕事の内容			
⑩ センターから指定された場所			
⑪ 仕事の提供を受けた期間	平成　年　月　日～　年　月　日		
⑫ 認定の内容	1．就業中　2．就業場所と住居の往復中　3．総会・講習会等の出席及び往復中		

■研究概要

ダイヤ財団は、SC会員への効果的な事故防止策を検討するために、2019年から「シルバー人材センターの就業における事故に関する研究事業」を全シ協とスタートさせた。本稿では、直近の重篤事故の発生状況と要因を整理した成果の一部を紹介する。

分析データは、全シ協が保有する2009年度～2018年度の「重篤事故報告」のうち、請負・委任による事例427件（就業時273件、就業途上154件）である。分析は、事故の発生状況の記述統計と会員千人あたりの重篤事故件数の比率（以下、事故発生率）の算出、「事故の状況・要因」に関する自由記述データのカテゴリー、サブカテゴリー、コード化を行った。

■研究結果と考察

（1）就業中の重篤事故

就業中の事故発生率は、男性、75歳以上層、長期在籍層、「技能群」従事者で高かった（図表2）。男性が女性よりも事故発生率が高いことは、先行研究の結果を支持している[5)]。SCでの就業内容は、性別で大きく異なり、男性では「技能群」に含まれる高所での植木の剪定作業や屋外での管理業務など、相対的に被災リスクの高い業務が多く、このことが女性よりも事故発生率が高い一因であると考えられた[6)]。

年齢階層では、75歳以上を境に事故発生率が上昇した。この背景には、加齢に伴う心身機能の低下による影響が考えられた。2021年改正高年齢者雇用安定法の施行により、70歳までの雇用等を行う企業の増加に伴い、SCへの新規入会者もさらに高年齢化が進展すると考えられ、後期高齢層の健康度を考慮した安全衛生管理体制の検討は急務といえる。特に、身体的平衡性は老化による低下が顕著であり、事故の型で最多の「墜落・転落」の原因となることから、身体的平衡性を含む体力チェックの実施は不可欠だろう。

長期在籍層で事故発生率が高い理由としては、在籍年数が長いほど会員の年齢が高くなる影響も考えられるが、発生要因として【保護具、服装の欠陥】が全体の6割を占めることから（図表3）、慣れや危険軽視が潜在している可能性も指摘できる。今後は、ベテラン層への再教育および、体力の低下がみられる場合には指導者側にまわるなど、役割の転換を通じた作業負荷のコントロールが重要となるだろう。

発生要因では、【保護具、服装の欠陥】に次いで、【部外的・自然的不安全な状態】が多かった。これは作業環境がSCの管轄外かつ流動的という、SCの請負・委任の就業形態における特徴といえるだろう。植木の剪定作業を含む「技能群」や、屋外の清掃作業を含む「一般作業群」における作業環境の多くが、個人宅の庭や公園であるため、＜不安定な足場・地面＞といったハード面への介入は難しい。現状、SCでは、仕事の受注時に安全性が確認できない場合には受注を断るよう留意しているが、突然の＜天候不良＞などについては会員の判断によるため、作業の中止を含む、会員への危機管理能力の育成も今後注力すべきである。

本研究において、【生理的要因】に起因した事故は10件と少なかったが、これは会員の健康度を十分把握することが難しいSCの健康管理体制を反映しているものと考えられた。先述の通り、SCは労働安全衛生法による健康診断が義務化されていないため、現状の健康管理は、入会時の簡易な健康調査アンケートと、市区町村健診等の受診勧奨にとどまっている。先行研究では、高齢就業者の低い身体機能[7]および、身体機能と仕事における身体的作業負荷のミスマッチ[7]が事故発生リスクを高めることが報告されている。したがって今後は、定期的な体力チェックや就業前後の体調チェックに加え、身体機能を考慮し仕事内容を選択できる仕組みも必要だろう。

傷害の程度をみると、死亡の事故発生率は0.025であった。厚生労働省の2018年「死亡災害報告」によれば、60歳以上層の死亡事故発生率は0.025であり[8]、本結果と同等であった。SCでの就業は、一般労働に比べ相対的に軽易な作業が主であるが、年齢構成比が大きく異なる。2018年の統計によれば、一般労働は60-64歳が38.1%、65-69歳が31.8%、70歳以上が30.1%であり[9]、一方SCは60-64歳が4.7%、65-69歳が24.0%、70歳以上が71.2%と[4]、SCの会員は70歳以上が中心となる。つまり、軽易な作業であっても、就業者のダメージに対する回復力が低いために、重篤な事故に結びつきやすい可能性が示唆された。今後は、後期高齢層の健康度を考慮した働き方を検討するために、主要な仕事の作業強度を把握することも必要だろう。

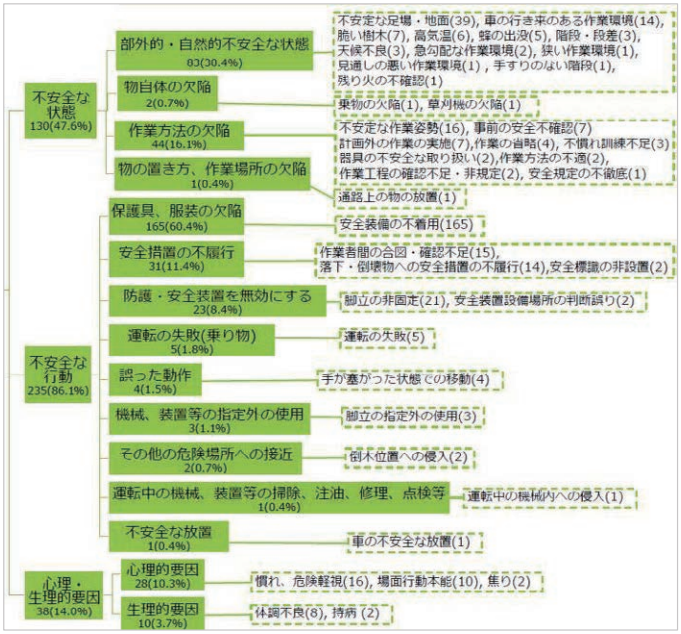
図表２　就業中の重篤事故の発生状況と事故発生率

		n	(%)	事故発生率 2)
性　別	男　性	253	(92.7%)	0.051
	女　性	20	(7.3%)	0.008
年齢階層	60-64 歳	12	(4.4%)	0.019
	65-69 歳	47	(17.2%)	0.020
	70-74 歳	91	(33.3%)	0.037
	75-79 歳	91	(33.3%)	0.065
	80 歳以上	32	(11.7%)	0.060
在籍年数 1)	1 年未満	21	(7.7%)	0.022
	1 年以上 6 年未満	88	(32.2%)	0.026
	6 年以上 10 年未満	87	(31.9%)	0.056
	10 年以上	76	(27.8%)	0.051
	不　明	1	(0.4%)	-
職群(主な仕事)	技能群(植木・造園工事等)	152	(55.7%)	1.073
	一般作業群(屋内外清掃等)	88	(32.2%)	0.147
	サービス群(安全指導等)	6	(2.2%)	0.017
	技術群(各種自動車運転等)	3	(1.1%)	0.001
	管理群(施設管理等)	11	(4.0%)	0.020
	折衝外交(配達・集配等)	12	(4.4%)	0.150
	不　明	1	(0.4%)	-
傷害の程度	6 か月以上の入院	90	(33.0%)	0.012
	死　亡	183	(67.0%)	0.025
事故の型	墜落・転落	178	(65.2%)	-
	転　倒	26	(9.5%)	-
	激　突	4	(1.5%)	-
	飛来･落下	6	(2.2%)	-
	崩壊･倒壊	2	(0.7%)	-
	激突され	7	(2.6%)	-
	挟まれ/巻き込まれ	6	(2.2%)	-
	切れ･こすれ	6	(2.2%)	-
	おぼれ	3	(1.1%)	-
	高温・低温の物との接触	4	(1.5%)	-
	火　災	1	(0.4%)	-
	交通事故_道路	21	(7.7%)	-
	蜂･犬･蛇等に刺され･噛まれ	6	(2.2%)	-
	その他	3	(1.1%)	-

1)事故発生日と入会日の差を算出.

2) 10 年間に発生した重篤事故件数の SC 会員千人当たりの年平均を示す.

図表３　就業中の重篤事故の発生要因



(2)就業途上の重篤事故

就業途上の事故発生率は、女性、高齢層、長期在籍層で高かった(図表4)。事故の型の約7割が第三者の関与がある交通事故であることから、被災者の属性が被災リスクを高めたかは、本研究結果からは明らかにできない。しかし、全日本交通安全協会によれば、2018年の交通死亡事故は、高齢者および、歩行者、自転車乗用者で多く、高齢の歩行者による、横断禁止場所や横断歩道付近での横断歩道を利用しない横断の割合が高いことが報告されている[10]。SCの就業場所の多くは地域密着型であり、徒歩や自転車にて通勤する会員が多いことから、会員への交通安全教育を継続的に実施する意義は高いだろう。その際には、視覚情報の処理や注意力などの認知機能の低下が、危険な運転行動につながることなど、加齢に伴う機能低下に関する啓発も重要となるだろう。一部のSCでは、こうした機能低下によるリスクを管理するために、年齢により二輪車および自動車での通勤を制限しているが、年齢では個人差が大きいため、健康度の客観的な評価に基づき、自転車を含む車両の運転による通勤の制限、もしくは徒歩で通勤できる近場での仕事を提供するべきだろう。

傷害の程度では「死亡」の事故発生率(0.015)が「6か月以上

の入院」よりも高かった。労働災害統計には就業途上の死傷者が含まれていないため、「平成30年度労働者災害補償保険事業年報」を参照すると、就業途上の事故における葬祭料給付件数は88件、事故発生率は0.002であった[8)]。このことから、SC会員の就業途上の「死亡」事故は、若年層を含む一般労働者よりも約7倍高値であることが示された。一般的に、交通事故における致死率は高齢者で高く[8)]、本結果も同様の結果であった。

発生要因では、＜交通安全施設不備＞や＜視界障害＞を含む環境的要因が半数近く認められたことから（図表5）、すでに一部SCで実施されている、事故多発エリアのロードマップの作成も有益だろう。なお、本分析では、個人情報保護の観点から、事故の発生場所を供与データベースから除外している。今後は地域ごとの特徴を検討することも求められるだろう。

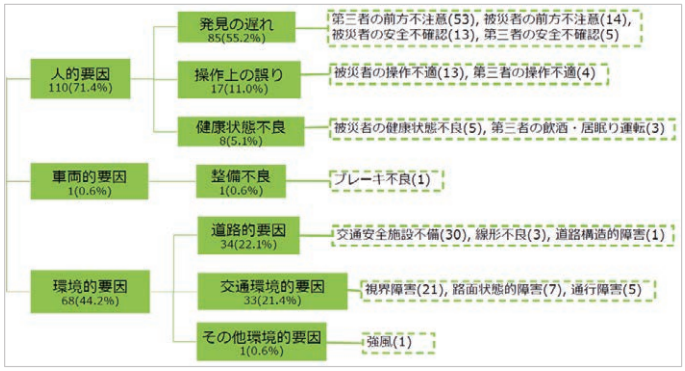
図表４　就業途上の重篤事故の発生状況と事故発生率

		n	（ % ）	事故発生率 2)
性　別	男　性	97	（ 63.0% ）	0.019
	女　性	57	（ 37.0% ）	0.023
年齢階層	60-64 歳	4	（ 2.6% ）	0.004
	65-69 歳	36	（ 23.4% ）	0.015
	70-74 歳	51	（ 33.1% ）	0.021
	75-79 歳	41	（ 26.6% ）	0.030
	80 歳以上	22	（ 14.3% ）	0.040
在籍年数 1)	1 年未満	9	（ 5.8% ）	0.009
	1 年以上 6 年未満	50	（ 11.7% ）	0.014
	6 年以上 10 年未満	47	（ 14.3% ）	0.028
	10 年以上	46	（ 37.0% ）	0.032
	不明	2	（ 29.9% ）	-
傷害の程度	6 か月以上の入院	41	（ 26.6% ）	0.005
	死　亡	113	（ 73.4% ）	0.015
被災者の交通手段	自転車	70	（ 45.5% ）	-
	二輪車	32	（ 20.8% ）	-
	歩行者	25	（ 15.6% ）	-
	自動車(貨物車含む)	24	（ 15.6% ）	-
	電　車	2	（ 1.3% ）	-
	不　明	1	（ 0.6% ）	-
事故の型	車両相互 出会い頭衝突	54	（ 35.1% ）	-
	右左折時	19	（ 12.3% ）	-
	正面衝突	11	（ 7.1% ）	-
	追突	4	（ 2.6% ）	-
	追抜追越時	3	（ 1.9% ）	-
	すれ違い時	1	（ 0.6% ）	-
	分類不可	4	（ 2.6% ）	-
	車両単独 工作物衝突	14	（ 9.1% ）	-
	転倒	11	（ 7.1% ）	-
	路外逸脱	5	（ 3.2% ）	-
	人対車両 横断中	10	（ 6.5% ）	-
	通行中	3	（ 1.9% ）	-
	その他	1	（ 0.6% ）	-
	人単独　転倒・転落	9	（ 5.8% ）	-
	体調不良	4	（ 2.6% ）	-
	その他(落下物)	1	（ 0.6% ）	-

1)事故発生日と入会日の差を算出.

2) 10 年間に発生した重篤事故件数の SC 会員千人当たりの年平均を示す.

図表５　就業途上の重篤事故の発生要因



■おわりに：今後の展望

本研究では、シルバー人材センターにおける、直近10年間の重篤事故の発生状況および要因を整理した。2009年度から2018年度の10年間における重篤事故の内訳は、就業中273件、就業途上154件であり、就業途上の事故が約4割と、比重が大きいことが明らかとなった。就業中の重篤事故では、男性、75歳以上層、長期在籍層、「技能群」従事者で事故発生率が高く、約6割の事故が【保護具、服装の欠陥】に起因するものであった。就業途上の事故は、女性、高齢層、長期在籍層で事故発生率が高く、その多くは第三者が関与する交通事故であり、【環境的要因】に起因するものであった。

今後は、上記研究結果をもとに、SC事務局職員や会員、産業医等の専門家に対するインタビュー調査を行い、事故のより詳細な発生状況や要因を確認する予定である。さらに2021年度より、上記研究では扱われなかった、より軽微な事故事例を含む「SC保険適用データ」の分析を全シ協と共同でスタートしており、SCにおける事故のより包括的な知見の獲得が期待される。

【引用文献】

1）総務省:令和元年労働力調査年報.
https://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2019/index.html

2）石橋智昭.高齢者就労における事故と防止対策.老年社会学 2021;43(1):74-78.

3）厚生労働省,全国シルバー人材センター事業協会:シルバー人材センターの適正就業ガイドライン.
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12602000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Roudouseisakutantou/shiryou7_2.pdf

4）公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会. 令和元年度シルバー人材センター事業統計年報. 東京:NRI社会情報システム株式会社,2020.

5）Lilley R, Jaye C, Davie G, Keeling S, Waters D, Egan R. Age-related patterns in work-related injury claims from older New Zealanders, 2009–2013: Implications of injury for an aging workforce. Accid Anal Prev 2018;110:86-92.

6）石橋智昭,森下久美,中村桃美. シルバー人材センター会員の加齢と就業;65～66歳会員の3時点10年間の変化. 老年社会科学 2020;42(3):209-216.

7）Fraade-Blanar LA, Sears JM, Chan KCG, Thompson HJ, Crane PK, Ebel BE. Relating Older Workers' Injuries to the Mismatch between Physical Ability and Job Demands. J Occup Environ Med 2017;59(2):212-221.

8）厚生労働省:労働災害統計（平成30年）.
https://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00_h30.htm

9）総務省:平成30年労働力調査年報.
https://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2018/index.html

10）一般財団法人全日本交通安全協会:平成30年中の交通死亡事故の特徴.
https://www.jtsa.or.jp/topics/T-288.html

Dia Column

想定寿命を大きく超える人生

ダイヤ高齢社会研究財団　企画調査部長　　森　義博

「想定寿命」は平均80年

想定寿命…耳馴染みのない言葉かと思いますが、当財団では「人生設計として想定する（希望ではない）自身の寿命」にそう名付けて、いろいろな場面で紹介しています。

私は想定寿命の短い人が多いことを気にしています。当財団が2019年に実施したアンケート調査によると、50代の回答者の想定寿命の平均は男性が79.8年、女性は80.8年でした。男女とも平均寿命（男性81.64年、女性87.74年 <令和2年簡易生命表>）より短く、特に女性は7年も下回っているのです。これで超長寿社会を生きる準備は本当に大丈夫なのでしょうか。とても心配です。（「想定寿命」についてはダイヤニュースNo.93、No.97をご参照）

何歳まで生きる覚悟ができているか

ところで、平均寿命はあくまでも平均、しかも0歳児の平均余命です。私たちにとって肝心なのは、これから○歳まで何割の確率で生きるかではないでしょうか（これも確率にすぎませんが）。

仮に65歳を起点にすると、80歳（想定寿命の平均）の生存率は男性が72.0%、女性は86.9%ですから、まだまだ通過点にすぎないと考えるべきでしょう（「令和2年簡易生命表」をもとに算出。以下同じ）。

20年後の85歳は男性が54.0%、女性は75.2%。女性に比べて平均寿命が短い男性でさえ半数を超えています。25年後の90歳でも、男性は3人に1人近く（31.6%）、女性は半数以上（55.5%）です。

介護への備えはどうか

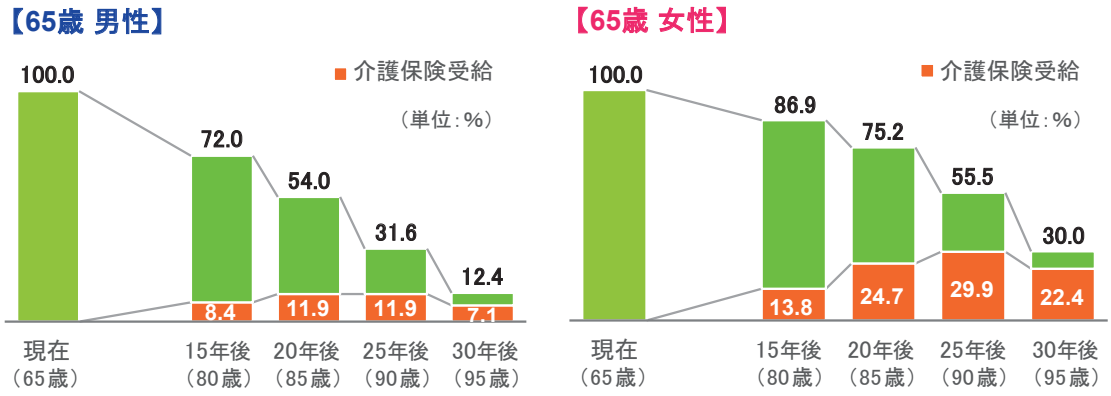
下のグラフは65歳を100とした各年齢の生存率を示しています。そして、上下に色分けした下段は、介護が必要になる率です。

厚労省の「令和元年度介護給付費等実態統計」によると、80代後半の人口のうち公的介護保険を受給している人の割合は、男性が28.7%、女性は43.4%です。90代前半では男性は46.7%、女性は64.4%に上昇しています。その割合をグラフに反映させました（※）。例えば、25年後の90歳時には女性の55.5%が生存していますが、その半数強にあたる29.9%の人が介護保険を受給しながらの生活になるということです。

長く生きる確率だけでなく、介護が必要になるリスクもしっかり受け止めることが欠かせません。そして、老後資金や住まいの準備は勿論、人間関係、さらには、自分で意思表示ができなくなる場合に備えることも大切だと考えます。

（※）80代後半と90代前半の介護保険受給率の中間の値を90歳時の値とみなし、90歳の生存率に掛け合わせた。他の年齢についても同様。

図　現在65歳の人が各年齢まで生きる確率と介護保険受給率



（出所）「令和2年簡易生命表」「令和元年度介護給付費実態統計」（厚生労働省）をもとに筆者作成

◆論文発表◆

（*は、財団研究員）

石橋智昭*「介護サービスの質の評価;国家プロジェクトLIFEへの期待と不安」応用老年学, 15（1）, 4-11, 2021.

森下久美*・渡辺修一郎*・長田久雄「シルバー人材センター会員における屋外作業時の疲労対処行動：運動機能と認知機能の類型による比較」日本公衆衛生雑誌, 68（8）, 564-571, 2021.

森下久美*・松山玲子・渡辺修一郎*・中村桃美*・石橋智昭*「シルバー人材センターにおける重篤事故の発生状況：10年間の全国データによる検討」労働科学,96（5/6）,51-60,2021.

◆書籍執筆など◆

澤岡詩野（一部執筆）

・『保健福祉職のための「まち」の健康づくり入門；地域協働によるソーシャル・キャピタルの育て方・活用法』ミネルヴァ書房（藤原佳典監修、倉岡正高・石川貴美子編著、2021年8月）

◆講演など◆

石橋智昭：

①医療法人鉄蕉会亀田総合病院及び千葉県立長狭高等学校にて「介護職員初任者研修」の講義として「職務の理解」「介護保険制度」を担当（6/22-23）

②（公財）東京しごと財団主催「令和3 年度第1 回シルバー人材センター会長会議」にて「シルバー人材センター事業に役立つ“老年学”のススメ」をリモートで講演（7/5）。都内30センターが視聴し、その後7/18までYouTubeにて録画が限定配信

澤岡詩野：

①「人生100年時代の豊かさとはICT『でも』つながること」なかの生涯学習大学（6/3、於：なかのゼロホール）

②「コロナ禍の強さとはつながりを『置き換える力』」第32回日本老年学会総会合同シンポジウム13「ウィズ・アフターコロナ時代の高齢社会の展望」（6/13、オンライン）

③「コミュニティデザインの第1歩は『自分ゴト』で考えること」東海大学健康学部（6/24、オンライン）

④「高齢者のICT活用～コロナ禍を超えて～」シニア社会学会第20回大会で基調講演（6/27、オンライン）

⑤「あなたのサロンを地域の居場所としていくためには?」横浜市鶴見区東寺尾地域ケアプラザ主催地域サロン連絡会（6/30、於：東寺尾地域ケアプラザ）

⑥「改めて考えよう「通いの場」という活動の意味」保土ヶ谷区介護予防支援者研修（7/7、於：保土ヶ谷公会堂）

⑦「10年後の地域を見据えてオンライン活用の可能性を考える」令和3年度区市町村介護予防事業担当者向け研修　実践編Ⅱ第二回（7/12、於：西新宿会議室）

⑧「コロナ禍だからこそ改めて考える「通い続けられる場」と「自主運営」」横浜市健康福祉局元気作りステーション事業連絡会（7/14、於：横浜市役所）

⑨「コロナ禍だから改めて考える「友愛活動」の意味」神奈川区シニアクラブ友愛活動研修（7/15、於：かなっくホール）

⑩「こんな時だから!のつながりづくり　今できることを一緒に考えよう!」栄区豊田地域サロン連絡会（7/20、於：豊田地域ケアプラザ）

⑪「今からできる人生を豊かにする“タネマキ”とは?」江戸川総合人生大学公開講座（7/26、於：しのざき文化プラザ）

⑫「今だから考えよう、人生を豊かにするつながりとは?」かがわ長寿大学特別講義で講演（7/27、オンライン）

⑬「紡いできた“つながり”はチカラ～紡ぎ続けるためにできることをかんがえよう～」戸塚区介護予防講演会（7/29、於：戸塚公会堂）

⑭「オンラインでもつながる意義」横浜市緑区役所主催ICT連絡会議（7/29、於：緑区役所）

⑮「健康的なつながりを考える～「豊かさ」とはなんだろう?～」篠原式セカンドライフ講座（8/7、8/8、於：篠原地域ケアプラザ（横浜市））

⑯「10年後の地域をイメージしながらオンライン活用を考える」保土ヶ谷区地域交流コーディネーター研修（8/11、於：保土ヶ谷区社会福祉協議会）

⑰「今だから改めて考えよう　地域とつながる、つなげる意味」柏市社会福祉協議会主催　通いの場及びサロン団体研修会（9/7、於：オンライン）

⑱「コロナ禍でも歩みを止めないための手法～つながりを紡ぎ続けるために～」横浜市栄区包括連絡会（9/7、於：栄区役所）

⑲「今だからあらためて考えよう地域活動・住民活動とは：地域リーダーの役割」杉並区すぎなみ地域大学（9/10、於：杉並区役所）

⑳「『10年後の地域を見据えてタネをまこう』の意味とは?」横浜市緑区ICT活用連絡会（9/14、於：緑区役所）

㉑「コロナ禍の地域の変化からボランティアを考える」都筑区社会福祉協議会主催　第1回ボランティア交流会（9/15、於：都筑区社会福祉協議会）

㉒「今だから改めて考える、あなたの人生を豊かにする『ゆるやかなつながり』とは?」町田市民大学人間関係学講座（9/15、於：町田文学館）

㉓「高齢期のこころの健康：コロナ禍から学ぶ「強さ」とは?」横浜市青葉区すすき野地域ケアプラザ主催ポジティブエイジング講座（9/24、於：すすき野地域ケアプラザ）

㉔「あなたの想いを共感に　共感をチカラに変えるには?」横浜市青葉区セカンドキャリア地域起業セミナー（9/25、オンライン）

㉕「今だから改めて考えよう!居場所としての『サロン』の意味」泉区岡津地域ケアプラザ主催サロン交流会（9/30、於：岡津地域ケアプラザ）

安順姫・岩田明子：

・「シニアのためのハッピーセミナー：ストレスに負けない心のトレーニング方法」相模原市光が丘高齢者支援センター（地域包括支援センター）主催の地域介護予防教室（6/28、於：相模原市光が丘ふれあいセンター）

安順姫：

・「高齢期におけるこころの健康：より幸せな日々を過ごすコツを学びましょう」八王子市高齢者あんしん相談センター石川主催の講座（9/25、於：アビリティーズケアネット八王子営業所）

◆寄稿・取材記事ほか◆

上原桃美：

・草加市シルバー人材センター「就業通信」；「健康診断よりも身近にできる健康管理のススメ①～健康生活アンケート実施のお知らせ～」（8月）、「健康診断よりも身近にできる健康管理のススメ②～健康生活アンケートでわかる生活の質（QOL）～」（9月）

森義博：

①（株）セールス手帖社保険FPS研究所「LA情報」；「ライフプランの中での離婚 —〔3〕離婚の自由と条件（6月）、〔4〕婚姻費用、慰謝料、養育費（7月）、〔5〕財産分与、年金分割制度（8月）」、「ライフプランの長さ —〔前〕平均寿命（9月）、〔後〕生存確率からのアプローチ（10月）」

②日本FP協会『FPジャーナル』8月号誌上講座（科目：ライフプランニング・リタイアメントプランニング）「ライフプランの中での『離婚』」（8月）

◆その他◆

【ダイヤル更新】「社会老年学文献データベース（*DiaL*）」の第39回更新（新規登録384件）を完了（6/10）。登録論文総数は12,651件です。

【ダイヤレポート】当財団の2020年度の研究・活動実績、組織や財務の状況等をご報告する「Diaレポート2020」を7月に発行し、財団ホームページにも公開。

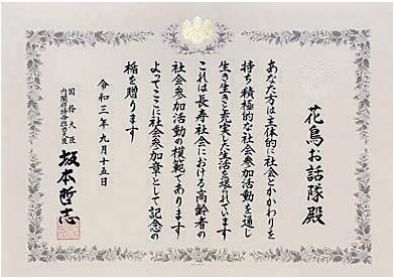
＜お知らせ＞

内閣府の広報・啓発活動として実施されている「エイジレス・ライフ実践事例及び社会参加活動事例の募集と紹介」（※1）における令和3年度の選考結果（※2）が9月2日に公表されました。

その中に、当財団とゆかりの深い団体である花鳥お話隊（かちょうおはなしたい）とダイヤビックひばり会が選考されましたことを、お知らせいたします。

花鳥お話隊

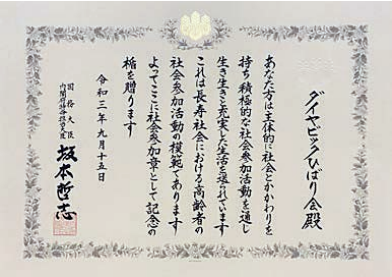
おもに常磐線沿線に居住する高齢者の自主活動グループである「ダイヤ常磐」の会員有志により結成されたグループで、高齢者施設へのボランティア慰問活動を実施しています。平成21年（2009年）に活動を開始し、現在までに計66回の慰問を実施しており、施設の慰問時には、ストレッチ体操、花に関するクイズ、合唱、鳥の生態や名前についてのお話等を織り交ぜて披露し、どの高齢者施設からも温かく迎えていただいています。



社会参加章と記念の楯
（花鳥お話隊）

ダイヤビックひばり会

「ダイヤビック」というシニア向けエアロビックのシニアインストラクターの自主活動組織で、“インストラクター養成講座”を修了後に入会した会員（シニアインストラクター）間の交流を目的とした研修会の開催や機関紙を発行し、「ダイヤビック教室」の自主開催を支援することに加え、自治体などの各種イベントにも積極的にインストラクターを派遣しています。これらの活動により、「ダイヤビック」が高齢者の介護予防につながるプログラム又は知的障がい者向けプログラムとして、複数の自治体から期待・注目され、現在、2つの施設において継続的に「ダイヤビック教室」が開催されています。



社会参加章と記念の楯
（ダイヤビックひばり会）

※1　内閣府は、エイジレス・ライフを実践している高齢者の事例（エイジレス・ライフ実践事例）、及び地域で社会参加活動を積極的に行っている高齢者のグループ等の事例（社会参加活動事例）を、高齢期及びこれから高齢期を迎える国民の参考としてもらうために、広く募集し紹介しています。

※2　都道府県等及び高齢者関連団体から推薦のあったエイジレス・ライフを実践する65名、社会参加活動を行う45団体の中から、選考委員会において、エイジレス・ライフ実践事例（個人）50名、社会参加活動事例（グループ等）36団体が選考されました。

発行者　公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団
〒160-0022
東京都新宿区新宿 1-34-5 VERDE VISTA 新宿御苑 3F
TEL：03-5919-1631　FAX：03-5919-1641
E-mail：info@dia.or.jp　https://dia.or.jp

編集人　中島　保

製　作　橋本確文堂（三菱製紙ホワイトニュー V マット）

発　行　2021.10.25 ／ No.105

表紙撮影：吉羽健二郎氏「国営昭和記念公園の銀杏並木（東京都立川市・昭島市）」（2018年11月撮影）
※吉羽氏は、千葉県我孫子市で写真愛好家を対象に「448SCHOOL」という写真教室をご夫婦で運営されています。